

(第1回、最終) 契約変更の内容

契 約 変 更 年 月 日	令和7年7月2日
契 約 業 者 名	一般財団法人 沿岸技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区西新橋 1-14-2 新橋エス・ワイビル 5 F
業 務 の 名 称	管内の港湾施設等に係る技術的支援に関する調査等検討業務
業 務 場 所	広島港湾空港技術調査事務所指定の場所
業 種 区 分	建設コンサルタント等
業 務 概 要  (変更した内容について記述する)	別紙のとおり
履 行 期 間 ( 自 )	令和7年4月16日
履 行 期 間 ( 至 )	令和8年2月27日
変更前の契約金額 (税込み)	¥42,680,000
変 更 金 額 ( 税 込 み )	¥12,650,000
変更後の契約金額 (税込み)	¥55,330,000
変 更 理 由	別添変更理由書のとおり

【別紙】

業 務 名 称	業 務 内 容					摘 要
	設 計 仕 様	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	増減	
管内の港湾施設等に係る技術的支援に関する調査等検討業務						
業務計画	計画準備	式	1	1	1	
	協議・報告	回	4	5	1	事前協議 1回 中間報告 3回 最終報告 1回
技術的支援	技術的課題の検討及び整理	式	1	1	1	
	気候変動による防波堤の脆弱性 評価に関する技術検討	式	1	1	0	意見聴取
	環境に配慮した経済的な潜堤を 含めた干潟構造に関する検討	式	1	1	0	検討会
	岸壁ケーソン不等沈下対策検討	式	0	1	1	意見聴取
検討会等の 設置・運営	検討会等資料の作成	式	1	1	0	
	検討会等の開催	回	2	2	0	
専門技術者の 意見聴取	意見聴取資料の作成	回	1	2	1	2項目
	意見聴取	回	1	2	1	
成果物	業務完成図書作成	式	1	1	0	
	公開用成果品の作成	式	1	1	0	

## 変更理由書

1. 業 務 名 管内の港湾施設等に係る技術的支援に関する調査等検討業務
2. 履行期間 令和 7 年 4 月 1 6 日 ～ 令和 8 年 2 月 2 7 日
3. 請負金額 当初 4 2, 6 8 0, 0 0 0 円
4. 変更理由

本業務は、中国地方整備局管内の港湾施設等の技術的課題について検討を行い、港湾施設の設計並びに施工に精通した有識者による検討会等を開催のうえ整理とりまとめを行うものであるが、今般、以下の理由により設計図書を変更する必要が生じた。

### 1) 岸壁ケーソン不等沈下対策検討の追加

管内工事にて新設した岸壁ケーソンの据え付け直後に不等沈下が生じ、隣接する既設ケーソンと競り、側壁が破損したことを受け、不等沈下対策を緊急に検討する必要が生じた。不等沈下の原因は地盤条件やケーソンの区間割、施工手順等、複合的な要因によって起きたものと推測され、沈下の挙動も予測し難い中で影響を最小限に留めるため、今後の不等沈下対策も含め速やかに検討する必要がある。

また、複合的な要因による不等沈下の状況に対応した対策検討を適切に行うため、有識者に指導を仰ぎながら検討する必要があることから、このような現場での課題に対する検討への対応や、有識者へ意見聴取を行う体制の整っている当業務にて検討を行うこととする。